

第57回日本病院学会 推薦演題

医療連携パスの運用と今後の課題 —大腿骨頸部骨折に八事整形医療連携パスを施行して—

佐藤 公治	安藤 智洋	古城 敦子	細江 浩典
黒木 信之	田宮 真一	箕浦 伸一	中内 利彦
甲村 亮二	北村 伸二		

名古屋第二赤十字病院 整形外科

『日本病院会雑誌』平成20年2月号別刷
日本病院会雑誌 Vol.55 No.2 2008

医療連携パスの運用と今後の課題 —大腿骨頸部骨折に八事整形医療連携パスを施行して—

名古屋第二赤十字病院
整形外科

佐藤 公治	安藤 智洋
古城 敦子	細江 浩典
黒木 信之	田宮 真一
箕浦 伸一	中内 利彦
甲村 亮二	北村 伸二

【はじめに】

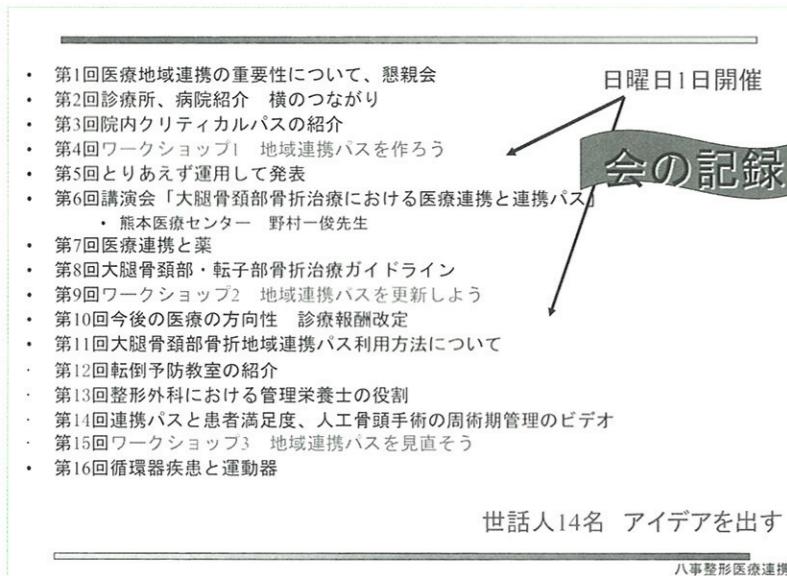
2003年から八事整形医療連携会を企画および運営し、大腿骨頸部骨折の整形医療連携パスを施行してきた。八事は名古屋東部の地域名である。2006年から診療報酬で認められ全国で脚光を浴びた連携パスであるが、3年間の運用経験から運用の実際と今後の課題について検討し報告する。

八事近隣地区の医師の会「八事整形会」からスタートした。1999年（平成11年）発足し、1)症例検

討を年4回程度開催する、2)単位の取れる講演会を年1回程度実施する、3)市民公開講座を年1回程度実施する、4)参画施設の協力で自主研究を行う、5)地域医療連携を図ることを目的としている。事務局を名古屋第二赤十字病院整形外科に置く。今では県内各地から整形外科・運動器疾患に携わる医師が毎回50人程度参加している。

八事整形医療連携会は、2003年よりコメディカル中心に設立した。医師は研究会など会う機会が多い。多施設で連携して治療をしていくにはコメディカルの連携が必須である。患者さんを取り巻く看護師、理学療法士、作業療法士、医療ケースワーカー、薬剤師、医事課職員、栄養士、そして医師が同じ目標で話ができる、横のつながりができるよう運営することとした。事務局を名古屋第二赤十字病院医療社会事業部に置く。当初29施設から38施設が参加している。年3回の全体会（毎回100人以上出席）では、テーマを決めた勉強会（図1）、参加病院・施設の紹介（自己PR）、懇親会（年1回）、社会貢献などを行う。なお全体会の前後に役員会を行っている。

図1



※連絡先 〒466-8650 名古屋市昭和区妙見町2-9 名古屋第二赤十字病院整形外科
電話052-832-1121 FAX 052-832-1130 メール kojisato@med.nagoya-u.ac.jp

【地域医療連携パス】

当初、大腿骨頸部骨折の治療を1施設だけでなく多施設でさらに地域で治療していくためのツールとしてパスを発案した。いわゆる急性期疾患に対する1方向型パスである（図2）。1方向型パスでは急性期施設への期待と役割は大きい。

さらに再骨折の予防や骨粗鬆症の継続的な治療などを連携パスに関連させた。これらを地域で啓蒙していくためには1施設ではできない。これらは慢性期疾患に対する循環型パスに通じる。実際のパスは文献参照^{1), 2), 3)}。患者および医療者にアンケートを行い、問題点を常に検討しパスの改善を行った。年1回はパスの見直しワークショップを行っている。

【2006年度から我々の方法】

2006年4月大腿骨頸部骨折の地域医療連携パスが診療報酬に認められ直ちに申請した。しかし我々の会はそのためだけの会ではないので、連携パス加算のための病院主催の部分と勉強会が主目的である連携会主催の部分とを分離した。会の開催方法を工夫し八事整形医療連携会をさらに発展させた。同日開催で2部構成とした。平成18年7月27日16:00-17:30第1回合同委員会、18:00-19:00第11回八事整形医療連携会、19:15-20:30懇親会を開催した。将来、疾患別や科別に連携パスが認められると回復期施設は多数の会議に出る必要が出てくるので、計画病院は何らかの回復期施設に便宜を図るべきである。

【対象と方法】

まず4施設からの役員を選出し役員会を実施した。2003年に連携会の発足。連携会の1つの活動としてパスを作成し使用開始した。2005年の施行1年後にアンケートで見直した。2006年に使用法も含めたマニュアル（ガイドブック）を作成した¹⁾。2006年に症例をフィードバックする合同委員会を併設した。2007年社会貢献として市民公開講座（転倒予防教室、足の健康教室）を開催した。

2003年から2007年まで八事整形医療連携会の設立からパス作成と運用を振り返る。パス使用患者およ

図2

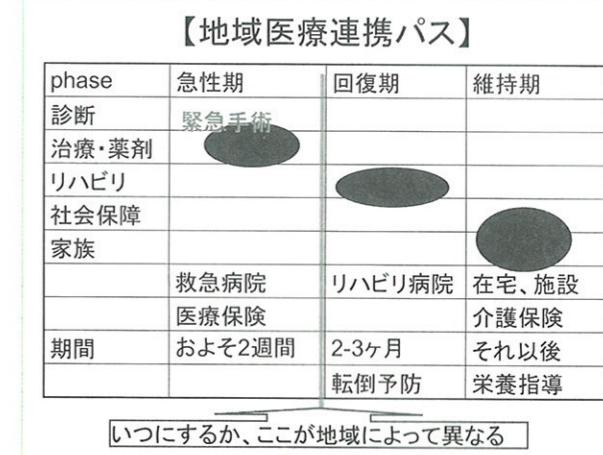


図3

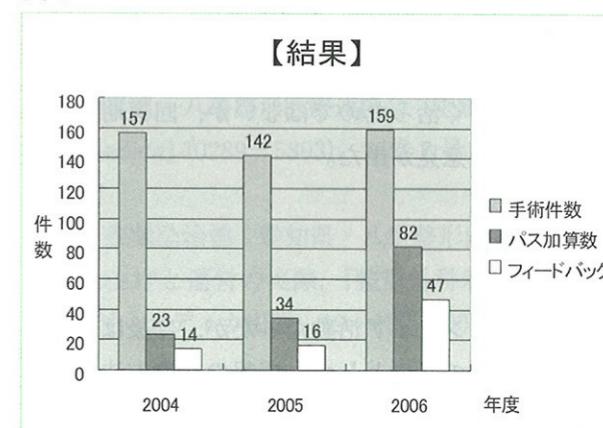
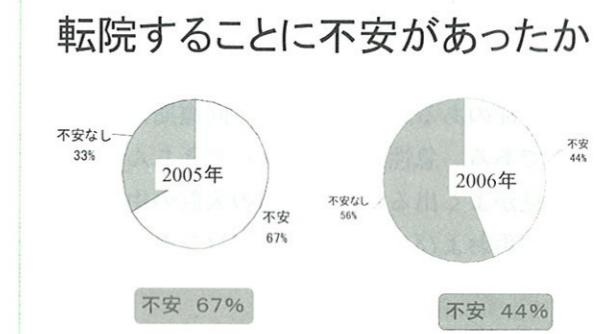


図4



び医療者にアンケート調査を行い今後の課題を検討した。また市民公開講座の際にアンケート調査を行った。

【結果】

大腿骨頸部骨折の手術件数は例年160例程度で、パス加算数、フィードバック数は年々増加している（図3）。パス施行1年後の患者アンケート「転院することに不安があったか」では67%が不安と答え

たが、2年後には44%に減少した(図4)。その他のアンケート結果については文献³⁾を参照。市民公開講座での「医療施設の役割分担をご存じですか?

(例:手術する病院、リハビリ施設、家庭医等)では約半数の人が役割分担を知っていると答えた(図5)。地域連携を行うことで紹介率・逆紹介率は増加した(図6)。

ワークショップなどの医療者からの意見は、情報の内容、伝達方法、時期と正確性など急性期施設に対するもののが多かった。リハビリアウトカムの表記法、FIM、他のADL評価、認知度、「できる」「している」の違い。移乗、移動、階段などの評価方法に対する意見が出た。

患者側からは治療効果の認識の違い、1人暮らしの骨折後のゴール、急性期施設にもっと長く入院したらもっとよく治ったのではないか、回復期施設での転倒などの意見が出た。

【課題】

従来はボランティア活動だったが、今後は病院の地域連携室との共働とした。情報の交換方法について、現在は郵便とFAXだが今後はインターネットの利用へ。今は良い関係だがスタッフが変わっても続けられるか、若手整形外科医の術後フォローアップ、等いくつかの課題が挙げられている。

急性期施設は迅速な診断と正確な治療が要求される。合併症のある患者は、やはり回復期から敬遠されがちである。急性期施設でもっときちんと説明をとの意見がよく出るが、短期間の入院の中ですべての情報収集およびインフォームドコンセントは難しい。

【考察】

今や1施設で治療が完結しない。医療連携が重要なことは百も承知であるがなかなか実現できない。Face to faceの関係はやはり必要である。急性期、回復期、維持期の役割分担をもう一度見直す。各施設がお互いに選ばれる時代である。急性期施設のためだけのバスは見向きもされない。未だ急性期施設のなかでも地域連携に対しては温度差がある。急性期施設が回復期施設から選ばれる時代である。

整形外科骨粗鬆関連でいうと大腿骨頸部骨折等の

図5

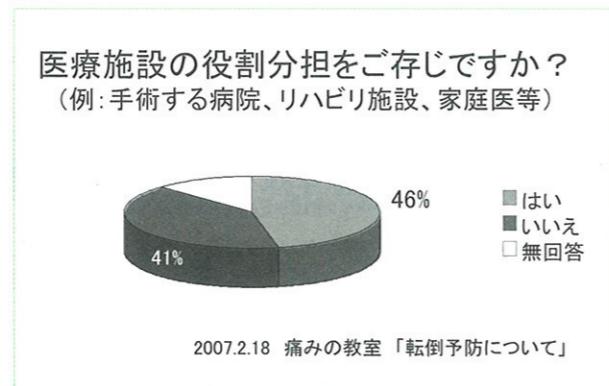
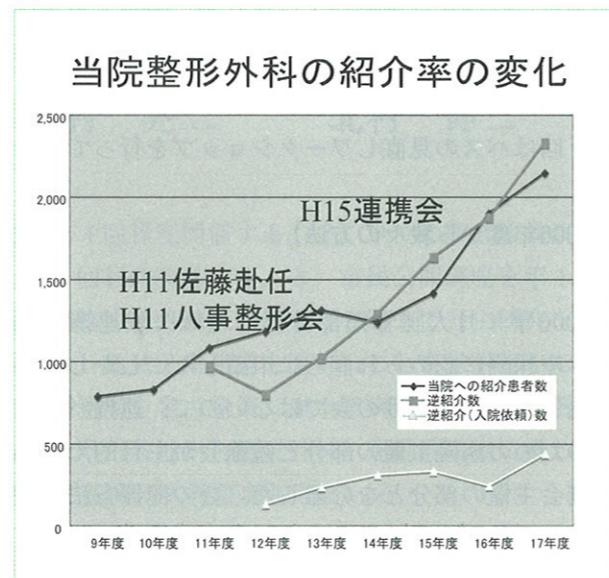


図6



連携も重要である。

我々の連携会の運営秘訣は、魅力ある勉強会企画することである。そのために年3回の全体会とその間に役員会を実施している。そこで内容やアイデアを検討する。連携先の施設紹介は連携先同士の情報交換にもなり好評である。またPRスライドを患者にも公表していきたい。転院時に転院先の様子がスライドや動画で見られると安心できる。手術ムービーの作成は、回復期からの要望であったが、作成する急性期の若い医師もモチベーションが上がった。アンケートで常にプロジェクトの評価をしていくのは必要である。コアメンバーが重要で、興味のあるやる気のある良い人を集めることは基本である。患者満足度アップは医療者側の満足度アップにつながる。職員のモチベーションアップに貢献しないと長続きしない。地域のチームワークづくりである。

【結語】

バスを地域医療連携のツールとして利用した。診療報酬のためのバス運営ではなく、真の目的である

患者さんのための医療を誤認しないように、常に新しい連携方法を模索する努力が重要である。

文献

- 1) 山本博司 監修,『大腿骨頸部骨折における地域連携バス—八事整形医療連携会の取り組み』,医薬情報センター, 2006
- 2) 佐藤公治, 黒木信之, 古城敦子, 細江浩典, 寺本隆: 地域連携バス稼働までの道のりと現状, 今後の展望—八事整形医療連携会(座談会),『Pharma Medica』(0289-5803), 25巻7号; 89-99, 2007. 07
- 3) 佐藤公治他: 愛知県・八事整形医療連携会の立ち上げと運営の実際,『整形外科看護誌秋期増刊号』, メディカ出版, 99-137, 2007

入院から入院、脊椎圧迫骨折等の入院から外来、手関節骨折等の外来から外来の3つのバスパターンがあり作成中。これらのパターンが他疾患にも応用可能。循環型バスはどこが事務局を行うか、または疾病管理を行うかは今後の大きな課題である。

バスは作る過程が重要でハードだけでなくソフトを含めたシステムである。これらはやはり科ごと、疾患別に動く必要性がある。また連携会をマンネリ化させない工夫が必要である。地域連携は治療だけではない。これに予防プログラムを組み合わせることで幅が広がる。我々は転倒予防や骨粗鬆症の地域医療連携アドヒアランスを始めている。まず急性期施設で始めて、回復期、維持期と同じパンフレットで同じ内容を指導していくことで広く啓蒙していくのではないかと考えている。この結果が出るのに時間がかかる。我々は、転倒予防教室のやり方を多施設のスタッフ向けに講演を始めた。骨粗鬆予防では薬剤師や栄養士が活躍している。保険薬局との